

岩手県漁業担い手育成ビジョン (令和2～4年度)



第37回岩手県海の子絵画展最優秀賞作品
岩手県知事賞「漁師の笑顔」

令和3年3月
岩手県

I	はじめに	1
II	ビジョンの位置付け	2
	1 ビジョン策定の目的	
	2 「いわて県民計画（2019～2028）」との関係	
	3 現ビジョン（平成28～31年度）の取組成果	
III	本県の漁業担い手を取り巻く状況と課題	5
	1 漁業就業者の高齢化	
	2 漁家子弟以外の新規漁業就業者の増加	
	3 漁業を取り巻く社会経済状況等の変化	
	4 ICT等の技術の発達	
IV	ビジョンの基本目標	7
V	ビジョンの期間と取組指標	8
	1 ビジョンの期間	
	2 ビジョンの取組指標	
	3 漁業の満足度評価	
VI	漁業担い手の確保・育成に向けた具体的な取組	
	1 次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成	9
	(1) 漁業就業情報の発信	
	(2) 水産アカデミーを核とした人材育成	
	(3) 周年雇用環境の整備	
	(4) 新規就業者の定着と将来の独立支援	
	2 地域漁業の核となる強い経営体の育成	12
	(1) 中核的漁業経営体の育成	
	(2) 漁村ビジネスの創出	
VII	ビジョンの推進体制と進捗管理	13
	1 ビジョンの推進体制	
	2 ビジョンの進捗管理	

岩手県漁業担い手育成ビジョン（令和2～4年度）

I はじめに

岩手県沿岸では、親潮や黒潮、津軽暖流が混ざり合い、生産性が高い世界的にも優良な漁場が形成されているほか、リアス式海岸の静穏な内湾域を利用した養殖業が盛んに営まれています。

一方で、本県においては、家族経営を中心とした経営規模が比較的小さい経営体が多いことに加え、平成5年に1万5千人台であった漁業就業者数は、その後、減少を続け、平成23年3月11日に襲来した東日本大震災津波（以下「震災」という。）で壊滅的な被害を受けたことによって更に減少し、平成30年には6千人台となっています。

また、漁業就業者の高齢化も進行しており、平成5年には16%だった65歳以上の割合が、平成30年には45%と、ほぼ半数に達している状況にあります。

このため、県では、平成28年3月に「岩手県漁業担い手育成ビジョン（平成28～31年度）」（以下「現ビジョン」という。）を策定し、県と市町村、漁業関係者が一体となり、本県の漁業を取り巻く現状や課題を共有し、連携して地域漁業の担い手の確保・育成に取り組んできたほか、平成31年3月に策定された「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、次代を担う意欲ある新規漁業就業者¹の確保・育成に取り組んでいます。

本ビジョンは、現ビジョンの取組を引き継ぎ、市町村、漁業関係者と連携して、地域漁業の担い手を確保・育成するための行動指針として策定するものです。



定置網の水揚げ作業風景

¹ 新規漁業就業者：岩手県内で新たに海面漁業・海面養殖業に就業した者（転職者、新卒者等）を指す。沿海地区漁協を対象とした新規漁業就業者数等調査で把握。

Ⅱ ビジョンの位置付け

1 ビジョン策定の目的

県、市町村、漁協、漁業関係団体などが一体となり、漁業担い手²の確保・育成に向けた将来展望(ビジョン)を共有し、それぞれが主体性を持って、担い手対策に取り組むことで、意欲と能力のある担い手を確保・育成し、なりわいとしての魅力に満ちあふれた地域漁業の構築と、水産業を核とした沿岸地域全体の発展を図ることを目的とします。

平成28年3月に策定した現ビジョンは、震災からの復旧・復興を基本理念とした、漁業担い手を確保・育成していくための全県的な取組の行動指針であり、本ビジョンにおいては、現ビジョンの取組を総括し、残された課題について、本県漁業の状況の変化を踏まえ、新たな視点を加えるなど、重点的に取り組むこととします。

2 「いわて県民計画(2019~2028)」との関係

本ビジョンは、「いわて県民計画(2019~2028)」の仕事・収入分野に掲げる「意欲と能力のある経営体」と、教育分野に掲げる水産業の将来を担う人材をはじめとする地域に貢献する人材を育成していくための、水産業分野における具体的な取組として位置付けます。



出漁の風景

²漁業担い手：本ビジョンでは「意欲を持って漁業生産に取り組み、消費者に水産物を継続的に提供する規模や能力を有する者、及びこれを目指して経営改善に取り組む者」(個人と経営体の両方)を指す。

3 現ビジョン（平成 28～31 年度）の取組成果

- 沿岸地区の 12 市町村において、漁業就業希望者の受入組織となる「新規漁業就業者育成協議会³」（構成員：市町村、漁協）が平成 30 年度末までに設立され、市町村独自の支援事業が開始・拡充されています（表 1）。

この市町村単位の「新規漁業就業者育成協議会」や漁業関係団体等で構成される運営協議会が母体となり、令和元年度（平成 31 年度）に、新規漁業就業希望者を対象とした本県独自の研修機関である「いわて水産アカデミー⁴」（以下「水産アカデミー」という。）が開講し、本県の漁業担い手対策の推進体制が大幅に強化されました。

- 中核的漁業経営体数⁵は、平成 26 年度の 283 経営体から徐々に増加し、平成 29 年度には 489 経営体と、震災前 3 か年平均を上回ったほか、新規漁業就業者数についても、震災前 10 か年平均の約 50 人程度まで回復しています（表 1）。

しかし、近年の海洋環境の変化等による主要魚種の不漁や、これに伴う漁業収入の減収、就業意欲の低下などにより、平成 30 年度以降、中核的漁業経営体数と新規漁業就業者数は、ともに減少しています。

- 現ビジョンで調査している漁業担い手の満足度⁶についても、総合指数が平成 27 年度の 0.71 から、平成 29 年度には 0.96 まで上昇するなど、一定の成果が得られましたが、主要魚種の不漁等を要因として、平成 30 年度以降は下降する傾向にあります（表 1）。

また、満足度調査の内容を分析すると、おおむね毎年度、「やりがい」、「将来への希望」、「能力の活用」の評価項目が満足度を高める上で重要項目に位置付けられており、漁業の魅力との関係が強いことが明らかとなっています（図 1）。

³ 市町村単位の新規漁業就業者育成協議会

- ・陸前高田市漁業就業者育成協議会
- ・釜石市漁業担い手育成プロジェクトチーム
- ・山田町漁業就業者育成協議会
- ・岩泉町漁業就業者育成協議会
- ・普代村漁業就業者支援協議会
- ・久慈市漁業就業者育成協議会
- ・大船渡市漁業就業者確保育成協議会
- ・大槌町漁業就業者育成協議会
- ・宮古市漁業就業者育成協議会
- ・田野畑村漁業就業者育成協議会
- ・野田村漁業担い手育成協議会
- ・洋野町漁業担い手対策協議会

⁴ いわて水産アカデミー

- ・開講日 平成 31 年 4 月 9 日
- ・研修内容 漁業就業に必要な基礎的な知識や技術などを学ぶ集合研修Ⅰ、ICT等を活用した最新の漁業経営などを学ぶ集合研修Ⅱ、漁業現場において指導者の下で学ぶ実践研修を実施。
- ・運営体制 県漁業団体、県団体、市町村単位の新規漁業就業者育成協議会（構成員：沿岸市町村、沿海地区漁協）、県を会員として設立された、いわて水産アカデミー運営協議会が運営。

⁵ 中核的漁業経営体：販売額 1,000 万円以上の漁業経営体

⁶ 漁業担い手満足度調査

- ・調査目的 本県における「なりわい」としての漁業の魅力について、漁業者の満足度を指標として定量化するとともに、満足度に影響を与える要因を分析し、就業環境の改善などの漁業担い手対策の参考とする。
- ・調査設計 調査対象…岩手県漁業士（青年漁業士、指導漁業士）
調査方法…設問票によるアンケート調査
- ・調査項目 総合満足度…現状における総合的な満足度について 7 段階で回答
個別満足度…満足度に関係する 30 項目について 4 段階で回答

表1 現ビジョンの基本目標及び実績

指標名	単位	震災前 平均	現状値	実績値(上段:目標値)			
				H28	H29	H30	R1
市町村単位の新規漁業就業者 育成協議会の設立件数	件 (延べ)	—	(H26) 2	(8) 8	(10) 10	(12) 12	(12) 12
新規漁業就業者数	人	(H13~22) 49.5	(H26) 40	(50) 57	(55) 55	(60) 47	(65) 45
共同生産体制の整備数	漁協 (延べ)	—	(H27) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12
中核的漁業経営体数	経営体	(H19~21) 465.7	(H26) 283	(390) 419	(445) 489	(500) 450	(505) 418
漁業担い手満足度	点	—	(H27) 0.71	(0.75) 0.83	(0.80) 0.96	(0.90) 0.79	(1.00) 0.60

岩手県調べ

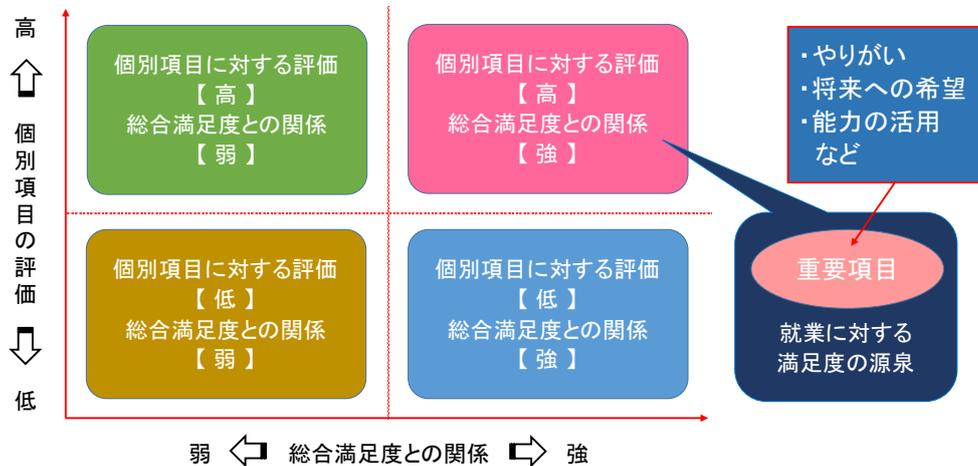


図1 漁業担い手満足度調査における満足度の要因分析

(参考) 漁業担い手満足度調査における個別満足度の調査項目

調査項目数:30

区分	項目	設問
仕事	やりがい	漁業にやりがいを感じている。
	将来への希望	漁業者としての自分の将来に希望を感じている。
	責任感	水産物の食料供給を担う責任ある仕事だと思う。
	能力の活用	自分の能力が活かせる仕事だと思う。
自己の成長	生産物への誇り	自分の生産物や地域のブランドに誇りをもっている。
	継続意欲	体力と意欲が続く限り働き続けられる仕事だと思う。
	成長期待	仕事を通じて人として成長できると思う。
経営目標	自己啓発	自身の能力向上(試験研究、研修、講習会等)の機会に恵まれていると思う。
	経営目標	自分には明確な経営目標がある。
	経営規模拡大	現在の漁業経営の規模を拡大したい。
	共同生産への興味 後継者	他の漁業者等との共同生産に興味がある。 後継者、又は後継者として見込んでいる者がいる。
他の漁業者との関係	尊敬できる漁業者	地域に尊敬できる漁業者がいる。
	漁業者間の信頼	必要ときに他の漁業者に相談できる環境にある。
	漁業就業者支援	地域には、漁家子弟や未経験者の漁業就業を支援する環境が整っていると思う。
地域住民や消費者との関係	地域とのつながり	近隣住民とのつきあいが多く、地域とのつながりが深い。
	消費者とのつながり	消費者と対話する機会を積極的に確保している。
	漁協への帰属意識	所属する漁協の組合運営や経営方針、取組等に理解を示している。
	漁業秩序の維持	地域の漁業者はルールを守って操業している。
漁協との関係	漁業権行使	十分な漁業権の行使機会に恵まれている。
	漁協への信頼	必要ときに漁協に相談できる環境にあると思う。
	役割の発揮	地域には年齢、経験、性別に応じて、それぞれの役割を發揮できる漁業生産環境が整っている。
	仕事量・労働時間	現在の自分の仕事量や労働時間・休暇のバランスは、妥当な水準だと思う。
労働条件	労働力	漁業生産のために十分な労働力が確保できている。
	設備・機器	漁業生産のために十分な設備・機器が整っている。
	漁場環境	漁場の生産環境は良好である。
	単価水準	生産物の単価は妥当な水準だと思う。
収入	評価基準	生産物の評価基準や評価体系は明確だと思う。
	収入水準	現在の自分の収入は妥当な水準だと思う。
	努力の反映	自分の努力は収入に適切に反映されていると思う。

Ⅲ 本県の漁業担い手を取り巻く状況と課題

1 漁業就業者の高齢化

漁業センサスによると、本県における平成30年の漁業就業者数は6,327人となっており、平成25年と比べ40歳未満が増えているものの、65歳以上の就業者数が2割以上増加したため、就業者に占める65歳以上の割合は44.7%と、平成25年(35.6%)よりも増加しています(表2)。

漁業就業者の高齢化が進行している状況にあることから、新規漁業就業者の確保・育成により一層取り組んでいく必要があります。

表2 年齢階層別の漁業就業者数の推移(年表記)

単位:人

年齢階層	H5	H10	H15	H20	H25	H30	H30/H25
30歳未満	956	525	438	430	312	360	115.4%
30歳代	1,917	1,263	859	695	431	484	112.3%
40歳代	3,373	2,480	1,599	1,349	871	736	84.5%
50歳代	4,407	3,186	2,752	2,374	1,362	1,184	86.9%
60～64歳	2,071	2,050	1,482	1,391	1,075	735	68.4%
65歳以上	2,417	2,939	3,342	3,709	2,238	2,828	126.4%
計	15,141	12,443	10,472	9,948	6,289	6,327	100.6%
65歳以上構成比	16.0%	23.6%	31.9%	37.3%	35.6%	44.7%	-

出典 漁業センサス(農林水産省)

2 漁家子弟以外の新規漁業就業者の増加

漁家子弟以外の新規漁業就業者の割合は、近年では5～7割に達するなど、震災後のボランティア活動等をきっかけとして、沿岸地域の人との関わりや漁業への魅力を感じたことなどにより、漁業就業を希望する者が増加しています(表3)。

引き続き、本県漁業の魅力の発信等により、漁家子弟を含め、漁業就業を希望する者が増加するよう、取り組んでいく必要があります。

表3 新規漁業就業者数の推移(年度表記)

単位:人

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
新規漁業就業者数	57	45	25	31	40	59	57	55	47	45
うち漁家子弟以外の者	23	10	6	8	17	31	27	12	24	32
漁家子弟以外の者の割合	40.4%	22.2%	24.0%	25.8%	42.5%	52.5%	47.4%	21.8%	51.1%	71.1%

岩手県調べ (参考)震災前10年間平均:49.5人(H13～22年度)

3 漁業を取り巻く社会経済状況等の変化

本県の海面漁業、海面養殖業の生産量は、震災後、徐々に回復傾向にあったものの、近年の海洋環境の変化等によって秋サケ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種の漁獲量が減少し、また、磯焼けの発生によってアワビ、ウニの漁獲量も減少しています（図2）。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、水産物の消費が低迷し、マグロやホタテガイなどの取引単価も低下しています。

本県漁業の魅力を高めていくためにも、担い手対策と併せ、安定的な漁業生産の実現が必要であり、主要魚種の資源回復や増加している水産資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などに取り組んでいます。

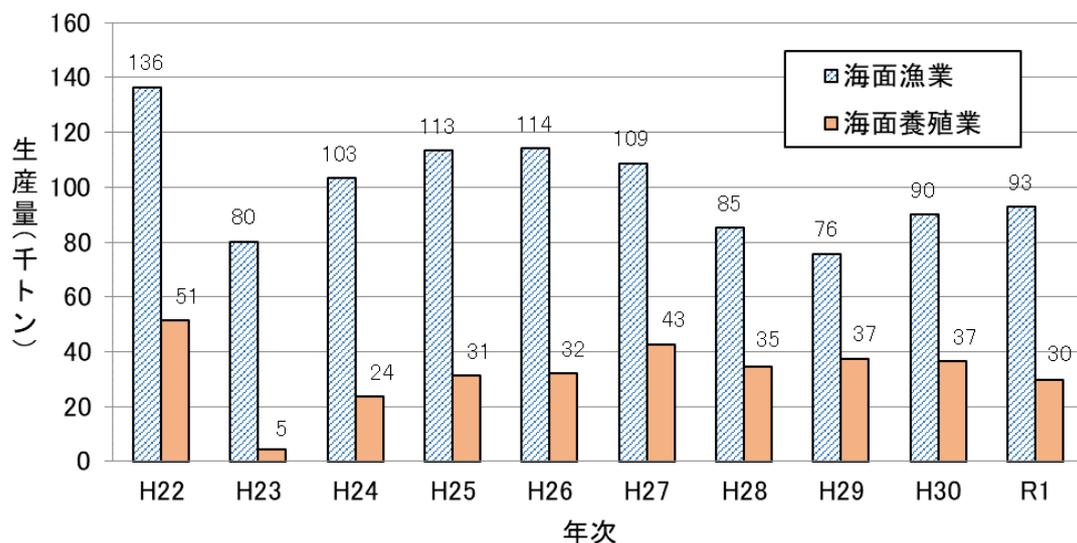


図2 本県漁業生産量の推移

出典 漁業養殖業生産統計（農林水産省）

4 ICT等の技術の発達

社会システムのデジタル化が進む中で、国は、ICT⁷を活用して漁業活動や漁場環境の情報を収集し、適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲情報を加えた生産物の高付加価値化等の取組による、「スマート水産業」を推進しています。

本県においても、ICTを活用した漁業生産の効率化等に取り組む必要があり、漁業技術に加えて、情報ネットワークシステムを活用した「スマート水産業」を実践していくことにより、収益性の高い漁業へと転換していくことが求められています。

⁷ ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

IV ビジョンの基本目標

現ビジョンの取組により、中核的漁業経営体数や新規漁業就業数者は、震災前の水準まで回復しましたが、近年の海洋環境の変化等による主要魚種の不漁などから、これらの指標は、平成30年以降、いずれも減少傾向にあります。

一方で、沿岸地区の12市町村において新規漁業就業者育成協議会が設立されたほか、水産アカデミーが開講するなど、漁業担い手の確保・育成に向けた体制が強化されています。

また、震災後は、ボランティア活動等のつながりから、漁家子弟以外の新規就業者が増加するとともに、ICT技術の発達等により、これらの技術を活用した漁業生産の効率化や労働環境の改善などが期待されています。

現ビジョンの策定時から継続している漁業担い手満足度調査においては、「やりがい」や「将来への希望」などの満足度を高めることにより、漁業の魅力が増大することが示されています。

これら現ビジョンの取組の成果を踏まえ、本県漁業を持続的に発展させていくため、次の二つの視点で漁業担い手の確保・育成を進めます。

- ① 本県漁業の魅力を広く発信することで、漁家子弟に限らず多様な人材を地域の内外から新規漁業就業者として受け入れ、地域が一体となって次代を担う意欲ある漁業者を確保・育成していくこと。
- ② 地球温暖化による海洋環境の変化、新型コロナウイルス感染症などによる社会経済情勢等の変化、ICT技術の進歩、労働環境の変化など、様々な変化に柔軟に対応できる、地域漁業の核となる強い漁業経営体を育成していくこと。



ホタテガイ養殖の作業風景

V ビジョンの期間と取組指標

1 ビジョンの期間

本ビジョンが対象とする期間は、水産アカデミーなどの新しい漁業担い手の確保・育成施策の取組状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプランと連動させ、令和2年度から4年度までの3年間とします。

2 ビジョンの取組指標

本ビジョンでは、県、市町村、漁業関係団体などが一体となり、漁業担い手の確保・育成に向けた将来展望を共有し、取組の方向性を明確化した上で、「次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成」と「地域漁業の核となる強い経営体の育成」に取り組むこととします（表4）。

表4 ビジョンの目標値

項目	現状値	目標値			備考
	R1	R2	R3	R4	
いわて水産アカデミーの修了生数(人)	7	20	30	40	目標値はR1からの累計
新規漁業就業者数(人)	45	70	70	70	
中核的漁業経営体数(経営体)	418	510	515	520	

3 漁業の満足度評価

前述の取組指標に加え、漁業士や新規就業者等を対象とした漁業担い手満足度調査により、漁業者の漁業就業に対する満足度を継続的に把握することで、「なりわい」としての漁業の魅力进行分析・評価し、担い手育成の施策へ反映させていきます。



カキ養殖の作業風景

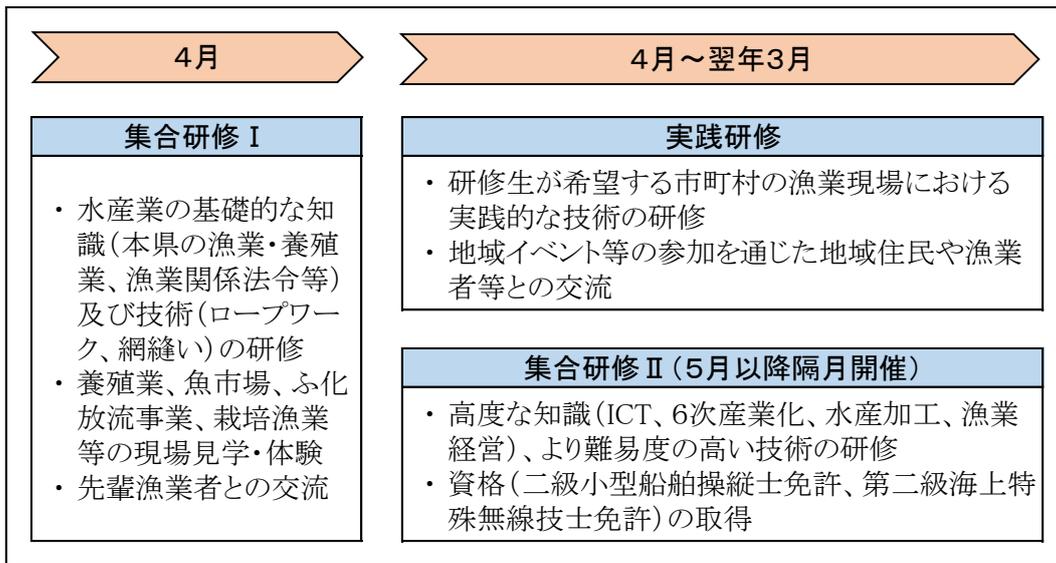


図4 水産アカデミーの研修内容



集合研修Ⅰ ロープワーク



集合研修Ⅱ 講義(座学)



集合研修Ⅱ 水産加工実習



集合研修Ⅱ 定置網漁業体験

図5 水産アカデミーの研修風景

(3) 周年雇用環境の整備

- ・ 新規就業者の確保には、年間を通じた安定的な収入が重要であることから、雇用型で周年就業の受け皿となる経営体を育成するため、漁業経営体の法人化を支援するセミナー等の開催や、協業体を育成する業務連携等のマッチングに取り組みます。
- ・ 周年を通して切れ目のない雇用労働環境を整備するため、養殖漁場を有効活用した漁協自営養殖を推進するとともに、関係者と連携し、周辺地域の漁業や他業種との労働力のシェアなどに取り組みます。

(4) 新規就業者の定着と将来の独立支援

- ・ 新規就業者が漁業技術と経営ノウハウを習得し、独立するまでの間、生活を安定させることが重要であることから、市町村が実施する就業奨励金や住居費補助などの支援制度、公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金（以下「担い手育成基金」という。）が実施する国の経営体育成総合支援事業による長期研修制度⁸などを効果的に組み合わせ、関係機関・団体が連携して、就業と定着の支援に取り組みます。
- ・ 新規就業者が独立するためには、漁船や漁業資材等の初期投資の負担を軽減することが必要であり、中古資材を無償又は廉価であっせんするなどの方法により、漁協を中心とした経営資産の地域内循環を推進することで、新規就業者の独立を地域全体で支えていく仕組みづくりに取り組みます。



ワカメ養殖の作業風景

⁸ 長期研修制度：指導漁業者へ新規就業者の長期研修に係る指導費を給付することにより、就業の継続と自立促進を支援する国の制度。

2 地域漁業の核となる強い経営体の育成

(1) 中核的漁業経営体の育成

- ・ 経営規模の拡大や生産の効率化が重要となることから、養殖漁場利用の「見える化」等による効率的な漁場配置など、意欲ある担い手の規模拡大を支援します。
- ・ 生産性の向上を図るため、ICTを活用した「スマート水産業」の技術普及を図るとともに、生産の効率化や省力化に必要な機器等の導入を推進します。
- ・ 漁業経営体の経営の効率化に向けて、水産アカデミーの公開講座を拡充するほか、水産業普及指導員による技術と経営の指導により、経営能力の向上や法人化への移行などを推進します。
- ・ 新たな漁業収入の確保に向けて、試験研究機関や漁協青年部等による新規養殖試験や新しい漁具・漁法の導入試験など、収益性の高い漁業や経営の改善に取り組む組織活動の活性化を図ります。

(2) 漁村ビジネスの創出

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、インターネット通信販売の利用の増加などにより、生産者と消費者の結び付きが深まっている中、漁業収入の増大に向け、これまでの中央市場等への出荷ルートに加えて、産直販売やインターネット販売など、消費者と顔の見える関係を築く直接販売を積極的に取り入れることが重要であり、このような直販事業を推進します。
- ・ 漁業は観光面でも大きな魅力を備えており、漁業経営体は所得の向上に向けて、漁業の魅力伝えるためのブルー・ツーリズム⁹、遊漁船業、遊覧船、生産者直売所、食堂など、漁業のサイドビジネスとなる経済活動に積極的に取り組んでいくことが重要であり、このような収入の拡大に向けた漁業者の取組を推進します。



開発が進められているイサダ漁「ナビ」ウェブサービスのイメージ画像

⁹ ブルー・ツーリズム：漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験（マリンレジャーや漁業体験など）を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。

Ⅶ ビジョンの推進体制と進捗管理

1 ビジョンの推進体制

ビジョンの実現には、漁業者や漁協、漁業関係団体、市町村及び県が方向性を合わせ、協力して地域の実情にあった取組を進める必要があります。

このため、久慈・宮古・釜石・大船渡の沿岸4地区に設置された「漁業担い手対策推進協議会」で方向性や情報を共有し、市町村単位の「新規漁業就業者育成協議会」において、具体的な地域毎の取組を推進していきます。

また、水産アカデミー、担い手育成基金、市町村単位の「新規漁業就業者育成協議会」及び県が連携し、県内外への情報発信や新規漁業就業者の発掘等を実施します。

2 ビジョンの進捗管理

本ビジョンでは、施策の成果について、沿岸4地区の「漁業担い手対策推進地区協議会」や市町村単位の「新規漁業就業者育成協議会」に報告し、これらの協議会からの意見・提言等を踏まえ、必要な対策の追加や見直しを行なうなど、PDCAサイクル¹⁰による進捗管理を実施します（図6）。

また、漁業担い手満足度調査で得られた結果を分析・評価し、次年度以降の施策に反映させていきます。

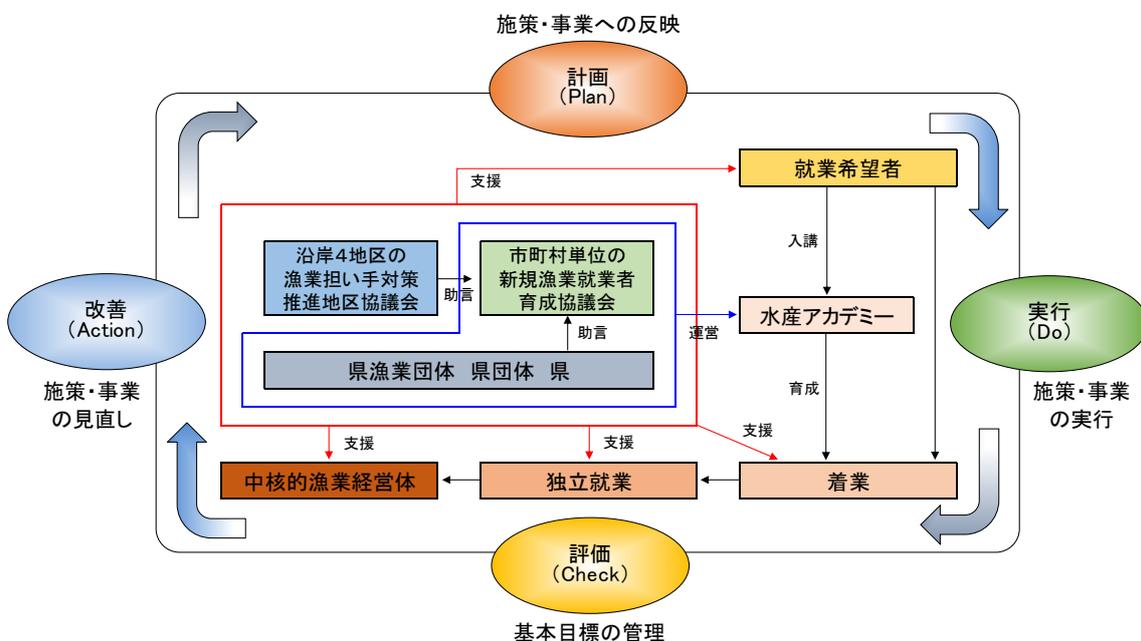


図6 ビジョンの進捗管理のイメージ

¹⁰ PDCAサイクル：計画（Plan） 実行（Do） 評価（Check） 改善（Action） の継続的な繰り返し。

岩手県漁業担い手育成ビジョン（令和2～4年度）

令和3年3月

岩手県農林水産部

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

水産振興課 電話：019-629-5806